

2023/02/27 10:29 時事通信社

◎市場連動型電気料金、提供予定会社の3割は顧客転嫁プラン＝スキッピングストーン

米電力・ガス専門コンサルティング会社スキッピングストーンの日本法人（東京）はこのほど、国内の電気料金を日本卸電力取引所（JEPX）1日前（スポット）市場の価格などに連動させる市場連動型プランに関するアンケート結果を公表した。回答した電力会社で同プランを提供しているのは48%。提供していない52%のうち12%（全体の6%）も数カ月以内に導入予定で、このうち約3割はJEPX価格の変動リスクを顧客に転嫁するプランを予定していることが分かった。

アンケートは2022年12月、国内の電力会社と特別高圧・高圧の需要家を対象に実施。有効回答の社数や率などは明らかにしていないが、「統計学的に妥当な回答数を得られるまで参加への依頼メールを複数回配信した」としている。

電力会社の主な回答者は、61%が新電力、11%が独立系発電事業者（IPP）、9%がみなし小売り電気事業者、7%が大手電力の発電部門。

市場連動型をこれから提供する電力会社のプランは、顧客転嫁タイプが最多の29%で、次いで先物ヘッジを掛け合わせたJEPX連動型プライシングが21%、ベースロード需要分を固定して変動分を市場連動とする複合的な料金設定が14%、ヘッジやその他リスク管理手法を用いて需要家側の必要要件全てを盛り込んだ固定料金プランが7%の順だった。

一方、需要家が望む電気料金プランの最多は1年以上の期間にわたってキロワット時単価が固定されるプランの43%で、「負荷が安定している需要分が固定価格、変動分が市場連動価格で算定される複合型プラン」が29%、燃料費調整なしの標準メニューが21%、消費電力に影響されない月額固定プランが14%と続き、「全使用量が市場価格ベースで算定される市場連動型プラン」は7%にとどまった。

スキッピングストーンは21日、このアンケート結果に関連したオンラインセミナーを開き、日本法人の奥山博司社長は「米国では全ての小売り事業者が市場連動型をベースとしたプランを提供している一方、市場価格の完全転嫁型は需要家に人気がなく、日本でも（顧客獲得は）難しいだろう」と指摘した。

その上で、「価格変動リスクを全て顧客に転嫁するのではなく、将来の変動に備えて金融取引手法を組み込んで、需要家と供給側それぞれのリスク許容に合わせた（固定価格と市場連動の変動価格のハイブリッド型など）魅力的な価格プランがこれから増えることが期待されるし、実際そのようになるだろう」との見方を示した。

奥山社長は、このようなプランを導入するために必要な手法の一つである電力先物取引について、「日本でも取引量が増え、参加者が多様化しており、今のうちから将来像を見据え、時代に乗り遅れないよう、準備や経営計画が必要」と強調した。

セミナーでは、電力先物を上場する東京商品取引所の小淵大樹・総合業務室上席企画役も講演し、「近年の電力価格の高騰、市場連動型料金制度の普及などを受け、電力事業者のみなら

ず、最近はメーカーなど大口の需要家も価格変動に対するリスク管理の意識が高まっており、取引所にも電力先物の制度や参加方法に関する問い合わせが増えている」と紹介。電力先物取引を活用することで「事前に電力価格を固定でき、収益・費用予測の確度が高まり、経営安定化を実現できる」と参加を呼び掛けた。（了）